



平成 16 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 オ ブ ト
代 表 者 名 代表取締役社長 鉢 嶺 登
(登録銘柄・コード 2389)

問 合 せ 先

役 職 ・ 氏 名 取締役 C F O 小林 正樹
電 話 03 - 5561 - 6434

ストック・オプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ

当社は、平成16年7月29日開催の取締役会において、商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づく新株予約権の発行について、下記のとおり、平成16年9月22日開催予定の当社臨時株主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

提案の理由及び有利発行の理由

会社の取締役及び使用人の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、会社における重要な顧問及びコンサルタントに対し、今後の一層の関係の強化及び会社への貢献のインセンティブの付与を目的とし、また、優秀な人材を確保することを狙いとして、ストックオプションの目的で新株予約権を発行する。なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記に記載のとおり、新株予約権は無償で発行し、新株予約権の行使時に払込をすべき金額は株式の時価を基準とした金額とする。以下、本議案に基づき発行される新株予約権を「本新株予約権」という。

割当対象者

本新株予約権の割当対象者は、会社の取締役及び使用人並びに継続的な契約により会社に対して助言及び指導を行う顧問及びコンサルタントとする。

新株予約権の内容

1. 本新株予約権の目的たる株式の種類及び数

会社普通株式 300 株を上限とする。但し、以下の定めにより調整されることがある。

- (1) 会社が、本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、(i)時価を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、新株予約権付社債に係る新株予約権の行使、新株引受権証券による権利行使、並びに合併、株式交換、及び会社分割に伴うものを除く。）又は(ii)目的となる株式 1 株あたりの発行価額（商法第 280 条/ 20 第 4 項に定める発行価額を意味する。）が時価を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。調整後の株式数は、上記(i)の場合、株主割当日があるときは株主割当日の翌日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用され、上記(ii)の場合、新株予約権の発行の場合には払込期日（有償発行の場合）又は発行日（無償発行の場合）以降に、新株予約権付社債の発行の場合には発行日以降に適

用されるものとする。

なお、下記算式における「調整前行使価額」とは、上記(i)又は(ii)の事由に基づき第4項に定める調整が行われる前の1株あたりの払込金額を、「調整後行使価額」とは、かかる調整が行われた後の1株あたりの払込金額を、それぞれ意味するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (2) 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日の翌日以降適用されるものとする。なお、分割の比率とは、株式分割後の発行済株式総数を株式分割前の発行済株式総数で除した数を、併合の比率とは、株式併合後の発行済株式総数を株式併合前の発行済株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- (3) 第(1)号の(ii)に定める新株予約権又は新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使期間が終了した場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行う。但し、その新株予約権又は新株予約権付社債の全額が行使された場合を除く。
- (4) 会社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行う。
- (5) 株主以外の者に対して新株又は新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行すべき場合(第三者割当の場合)に、本項第(1)号に基づく調整を行うか否かは会社の取締役会が決定するものとする。
- (6) 本項の定めに基づき本新株予約権の目的たる株式数の調整が行われる場合には、会社は関連事項決定後遅滞なく本新株予約権を保有する者(以下「権利者」という。)に対して、その旨並びにその事由、調整後の株式数及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

2. 本新株予約権の総数

本新株予約権は分割して発行されるものとし、発行する新株予約権の総数は300個を上限とする。本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1株とする。第1項に基づき本新株予約権の目的たる株式の数が増減した場合には、本新株予約権1個あたりの目的となる株式数もその増減の割合に比例して調整される。

3. 本新株予約権の発行価額

無償とする。

4. 本新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

本新株予約権の1個当たりの払込をすべき金額は、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数に、株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する会社普通株式の終値価格の平均値に1.05

を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、本新株予約権の発行日の終値とする。

なお、以下に定めるところに従い調整されることがある。

- (1) 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、第 1 項第(1)号の(i)又は(ii)に該当する事由が生じた場合には、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。調整後の払込金額は、上記(i)の場合、株主割当日があるときは株主割当日の翌日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用され、上記(ii)の場合、新株予約権の発行の場合には払込期日（有償発行の場合）又は発行日（無償発行の場合）以降に、新株予約権付社債の発行の場合には発行日以降に適用されるものとする。

$$\begin{array}{rcll} \text{調整後} & & \text{調整前} & \\ \text{行使} & = & \text{行使} & \\ \text{価額} & & \text{価額} & \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり発行価額} \\ \text{新株式発行前の時価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \end{array}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される日の前日における、会社の発行済株式総数、並びに発行済の新株予約権及び新株予約権付社債の目的たる株式数を合計した数から、同日における会社の保有する自己株式数を控除した数を意味するものとする。

会社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と、「1 株当たり発行価額」は「1 株当たり譲渡価額」と、「新株式発行前の株式の時価」は「自己株式処分前の株式の時価」と、それぞれ読み替えるものとする。

会社が新株予約権又は新株予約権付社債を発行することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行される新株予約権又は新株予約権付社債の目的たる株式の数を、「1 株当たり発行価額」とは、目的となる株式 1 株当たりの発行価額（商法第 280 条ノ 20 第 4 項に定める発行価額を意味する。）を、それぞれ意味するものとする。

- (2) 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日の翌日以降適用されるものとする。

$$\begin{array}{rcll} \text{調整後行使価額} & = & \text{調整前行使価額} & \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \end{array}$$

- (3) 第 1 項第(1)号の(ii)に定める新株予約権又は新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使期間が終了した場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行う。但し、その新株予約権又は新株予約権付社債の全額が行使された場合を除く。
- (4) 会社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、会社は取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行う。
- (5) 株主以外の者に対して新株又は新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行すべき場合（第三者割当の場合）に、本項第(1)号に基づく調整を行うか否かは会社の取締役会が決定するものとする。
- (6) 本項の定めに基づき払込金額の調整が行われる場合には、会社は関連事項決定後

遅滞なく権利者に対して、その旨並びにその事由、調整後の払込金額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

5. 本新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の発行日から10年間とする。

但し、行使期間の最終日が会社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。

6. 本新株予約権の行使の条件

(1) 行使条件

本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について第7項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。

本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならない、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。

(2) 相 続

権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は、下記に定める条件に従って未行使の本新株予約権を相続するものとする。

本新株予約権を相続した権利者の相続人は、その全員が共同して、相続開始後速やかに、書面により会社に対して次の各事項を届け出なければならない。

- 1) 相続開始の年月日
- 2) 本新株予約権に関する遺産分割協議の内容及びその成立年月日
- 3) 相続人中、本新株予約権を承継する者（以下「権利承継者」という。）の氏名及び住所
- 4) 権利承継者の代表者（以下「承継者代表者」という。）の氏名及び住所
- 5) 上記1)乃至4)のほか、会社の定める事項

に定める届出に際しては、除籍謄本、戸籍謄本、遺産分割協議書、その他会社が指定する書類を添付しなければならない。

権利承継者は、承継者代表者を通じ、全員が共同して本新株予約権を行使するものとする。承継者代表者は、本新株予約権の行使及び放棄その他、本新株予約権に関する一切の事項につき全権利承継者を代理する権限を有する。

権利承継者は、本新株予約権の行使による払込金額の払込義務その他、本新株予約権に関し会社に対し負担する一切の債務につき、相互に連帯して履行する義務を負う。

権利行使期間中に上記1)乃至5)の事項に変更が生じた場合、権利承継者は、書面により速やかに変更内容を会社に届け出なければならない。

権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は本新株予約権を承継しないものとする。

本第(2)号を除く本の規定の適用に関しては、権利承継者を権利者とみなす。但し、権利承継者には第7項第(4)号の規定は適用されないものとする。

7. 会社が本新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 会社が消滅会社となる合併契約書が会社の株主総会で承認されたときは、会社は本新株予約権を無償で消却することができる。

- (2) 本新株予約権を複数表章する新株予約権証券が発行された場合において、そのうちの一部のみが行使された場合においては、権利者はその残余につき本新株予約権を行使できないものとし、会社はかかる未行使の本新株予約権を無償で消却することができる。
- (3) 会社は相続の対象とならなかった本新株予約権を無償で消却することができ、商法第 280 条ノ 36 第 2 項に基づく本新株予約権者に対する通知は、権利者の法定相続人のうち会社が適切と判断する者に対して行えば足りるものとする。但し、法令の解釈によりかかる通知が不要とされる場合には、通知を省略して本新株予約権を無償で消却することができるものとする。
- (4) 権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、会社は、未行使の本新株予約権を無償で消却することができる。

会社の取締役又は監査役

会社の使用人

顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者。

- (5) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社は未行使の本新株予約権を無償で消却することができる。

権利者が禁錮以上の刑に処せられた場合

権利者が会社と競合する業務を営む会社を直接もしくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず会社と競業した場合。但し、会社の書面による事前の承認を得た場合を除く。

権利者が法令違反その他不正行為により会社の信用を損ねた場合

権利者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合

権利者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合

権利者につき破産、民事再生手続開始、会社整理開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合

権利者につき解散の決議が行われた場合

権利者が本 の規定又は本新株予約権に関して会社と締結した契約に違反した場合

- (6) 権利者が会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分を有する場合（本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社は、未行使の本新株予約権を無償で消却することができる。

権利者が会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合

権利者が取締役としての忠実義務等会社に対する義務に違反した場合

- (7) 会社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合に本新株予約権が完全親会社に承継されなかった場合には、会社はかかる承継されなかった本新株予約権を無償で消却することができる。

8. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

9. その他

その他本新株予約権の発行及び割当並びに本新株予約権に関連する諸手続きの詳細等に関して必要な事項については、株主総会決議後の会社の取締役会にて定めるものとする。

(注) 上記の内容については、平成16年9月22日開催予定の当社臨時株主総会において、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件（株式会社オプト 第2回新株予約権 発行の件）」が承認されることを条件といたします。

以 上